

ALPS 処理水の海洋放出に関する請願書

紹介議題 宇田 靖子



ALPS処理水の海洋放出に関する請願

【請願趣旨】

2023年1月13日、政府は福島第一原発で発生した放射能汚染水を多核種除去設備(以下、ALPS)で処理したのち「今年の春から夏ごろを見込んで」海洋放出すると発表しました。

しかし、関係者へ何の説明もなしに政府が一方的に海洋放出を決めたことに関し、福島県のみならず岩手県、宮城県、茨城県の漁業関係者らからも非難と不安の声が上がっています。

2015年1月、ALPS処理水は「関係者の理解なしにはいかなる処分も行いません」との経産大臣の文書確約と、「ALPSで処理した水は発電所敷地内タンクに貯蔵いたします」との東京電力社長の文書確約を受けて、福島県漁連は2015年8月末に苦渋の判断で、大量に発生し続ける汚染水を抑えるために低濃度の地下水をくみ上げて海へ流す「サブドレンと地下水ドレンの運用方針」(注1)に同意したのです。海を生業の場とする漁民にとって、低濃度とはいえ放射能汚染水を流すことは耐え難いことでした。しかし、この同意があつたればこそ、2015年9月からの地下水の汲上げ・浄化処理後の排水が始まり、汚染水発生量を系統的に減らせたのです。

ところが、今回の発表は「関係者の理解なしにはいかなる処分も行いません」という約束に違反するうえ、生活の場でもある海、そして今後の水産業をどのように守り育てるのかという視点ではなく、「薄めて流すから安全だ」とのキャンペーンには漁業関係者でなくとも納得できるものではありません。ミクロネシア連邦やオーストラリアなど16カ国が加盟する太平洋諸島フォーラムや全米海洋研究所協会、フィリピンの環境団体、中国、韓国など海外の政府や団体からも非難と反対の声が上がっています。

ALPS処理水が海洋放出されれば、3.11以後、まだ2割程度にしか回復していない福島県の漁業が大打撃をこうむるのみならず、「お魚を食べよう」と給食でおさかなメニューを増やすなど魚食を進めているひたちなか市にとっても、風評被害による魚離れは他人事ではありません。ひたちなか市の水産業と食を守るためにも、ALPS処理水の海洋放出を認めないよう、決議してくださることを請願します。

(注1) サブドレンは、建屋周辺の地下水をくみ上げて建屋への地下水流入を減らすための井戸で200bq/L前後の低濃度。海側遮水壁で海への流出を食い止められた地下水をくみ上げる地下水ドレンの汲上水は3000bq/L前後の汚染水。

【請願事項】

ひたちなか市議会は、ALPS処理水の海洋放出反対の決議をあげてください。

上記の通り請願書を提出します。

令和5年6月1日

ひたちなか市議会議長 大谷 隆 殿

請願者

住所 ひたちなか市中根3652-8

氏名 未来への風いちから

代表 萩 三枝子

紹介議員 宇田 貴子

